

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ マイナポータル連携の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 参考資料	

令和8年6月1日（月）

金沢国税局 国税広報広聴室

電話 076-231-2139

電話 076-231-2131

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は514,474人（対前年比▲0.3%）。  
そのうち申告納税額がある方は146,021人（同+27.3%）、その所得金額は9,912億1,718万円（同+10.2%）、申告納税額は696億9,025万円（同+6.2%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は11,755人（同+7.9%）。そのうち所得金額がある方は8,373人（同+8.0%）、その所得金額は722億6,504万円（同+3.4%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は24,236人（同▲2.8%）。そのうち所得金額がある方は15,428人（同+1.6%）、その所得金額は1,036億1,907万円（同▲25.5%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は50,529件（同+2.5%）、申告納税額は201億3,699万円（同+5.5%）。

## 贈与税

申告人員は9,662人（同▲2.3%）。そのうち申告納税額がある方は6,468人（同▲3.4%）、その申告納税額は64億1,291万円（同+32.9%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 514,474 人（対前年比▲0.3%）です。

### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 146,021 人（同+27.3%）で、その所得金額は 9,912 億 1,718 万円（同+10.2%）、申告納税額は 696 億 9,025 万円（同+6.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

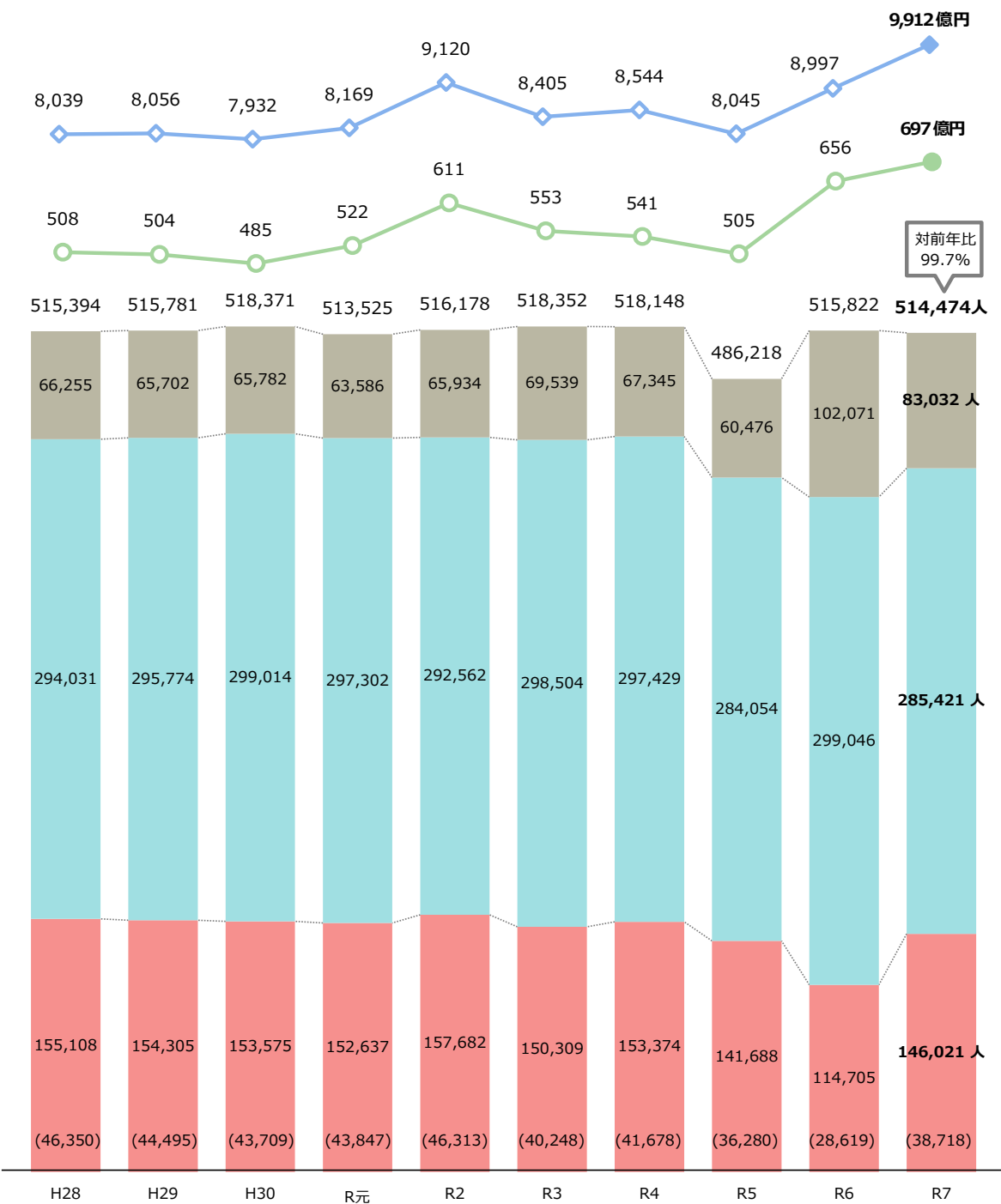
- 事業所得者  
納税人員は 38,718 人（同+35.3%）で、その所得金額は 2,170 億 897 万円（同+29.1%）、申告納税額は 216 億 7,633 万円（同+35.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 107,303 人（同+24.6%）で、その所得金額は 7,742 億 822 万円（同+5.8%）、申告納税額は 480 億 1,392 万円（同▲3.3%）となっており、前年分と比較すると、納税人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

# 《所得税等の申告状況の推移》

## 確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方  
 ( ) は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

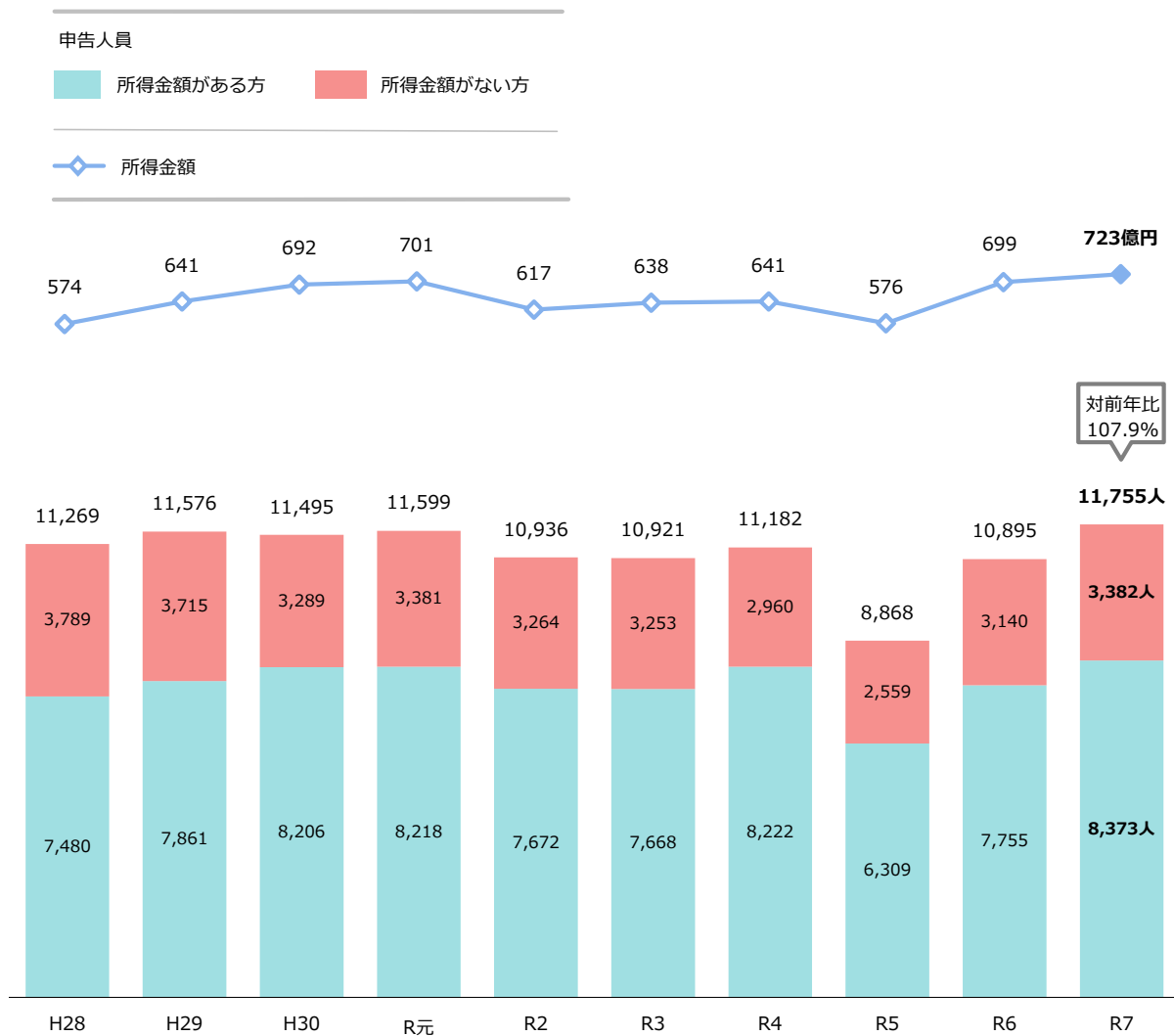
◆ 納税人員の  
 所得金額
 ○ 申告納税額



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は11,755人（対前年比+7.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は8,373人（同+8.0%）で、その所得金額は722億6,504万円（同+3.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

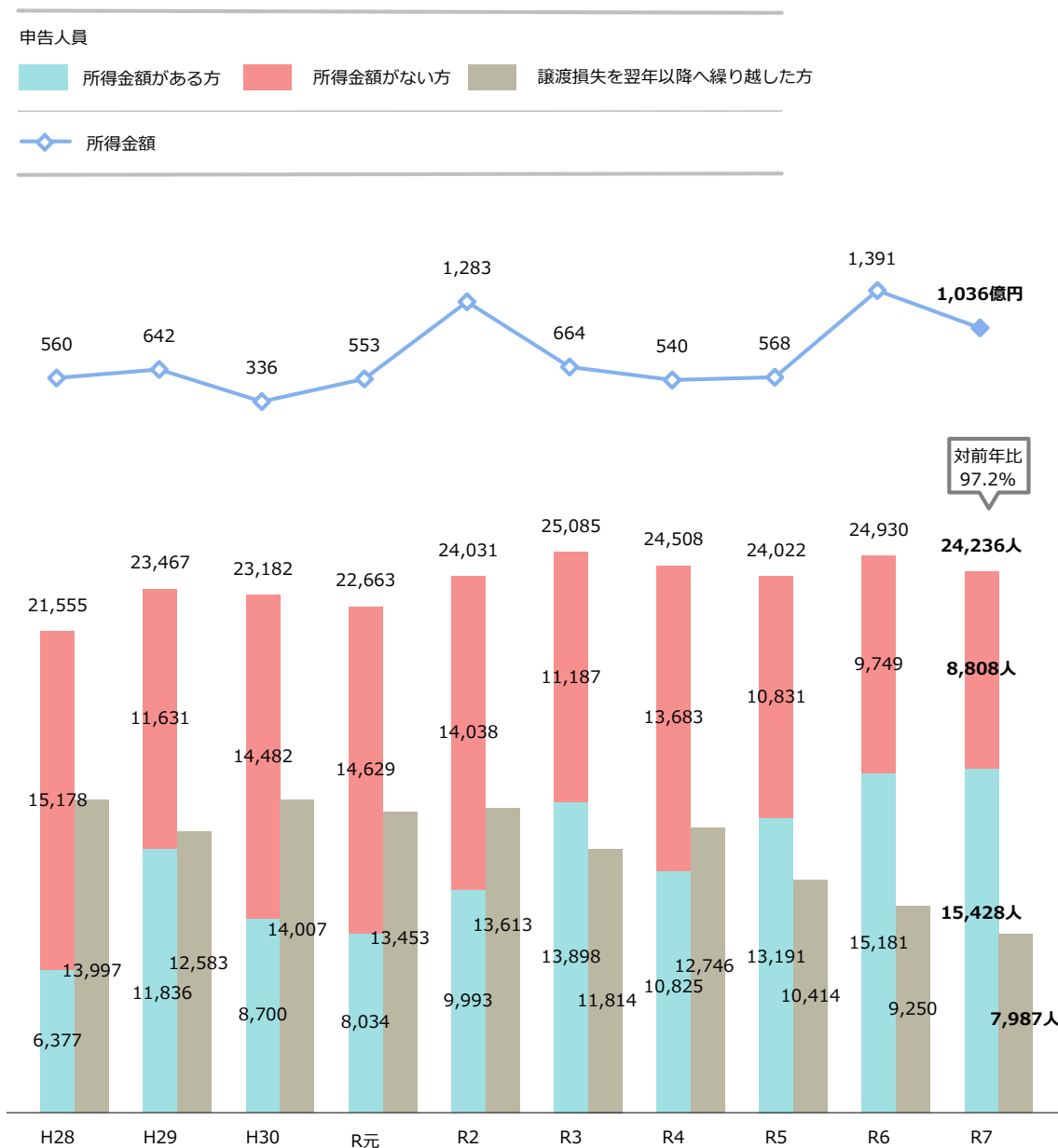
### 《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は24,236人（対前年比▲2.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は15,428人（同+1.6%）で、その所得金額は1,036億1,907万円（同▲25.5%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び所得金額は減少した一方で、有所得人員は増加しました。

### 《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



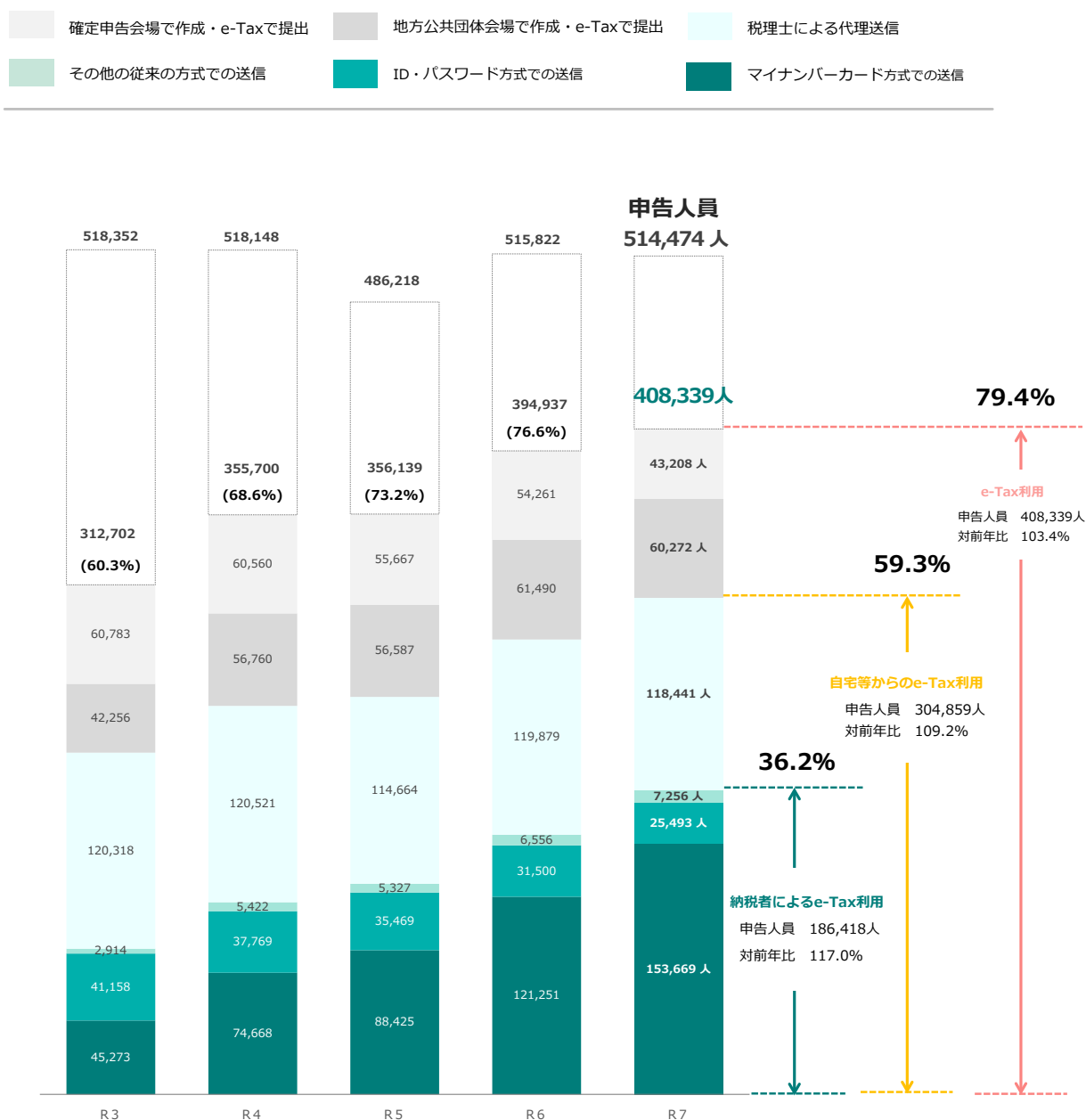
# e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

- e-Tax 利用割合は 79%となり、申告人員の 8 割目前に

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 408,339 人（対前年比 + 3.4%）と、前年分から 13,402 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 514,474 人のうち、79.4%が e-Tax で申告しています。

## 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。  
5.参考資料の（表 7）参照。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

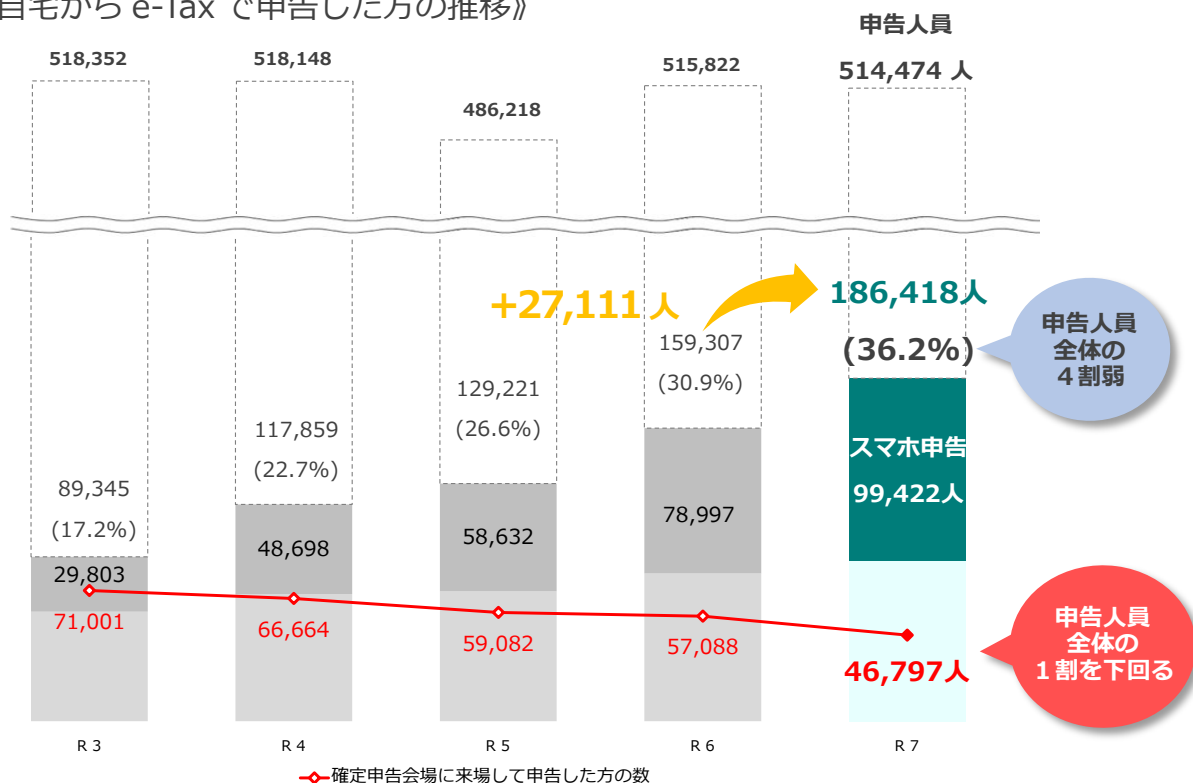
- 申告人員全体の4割弱が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の1割を下回る**状況

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 186,418 人（対前年比+17.0%）と、前年分から 27,111 人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 514,474 人のうち、4割弱（36.2%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 99,422 人（同+25.9%）で、前年分から 20,425 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告した方は、46,797 人（同▲18.0%）と申告人員全体の1割を下回る状況となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

5.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照。

## マイナポータル連携の推進（トピックス3）

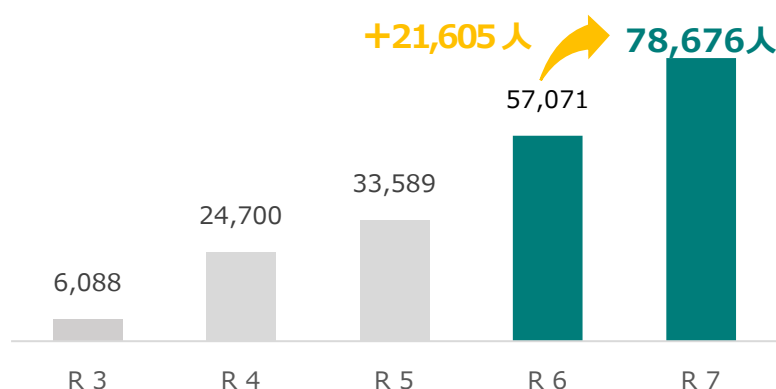
- 確定申告書の自動入力が可能でマイナポータル連携の利用者は、**78,676人**まで拡大

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は78,676人（対前年比+37.9%）と、前年分から21,605人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は175,368人と、前年から40,733人増加し、ID・パスワード方式の利用者数の5倍超となっています。

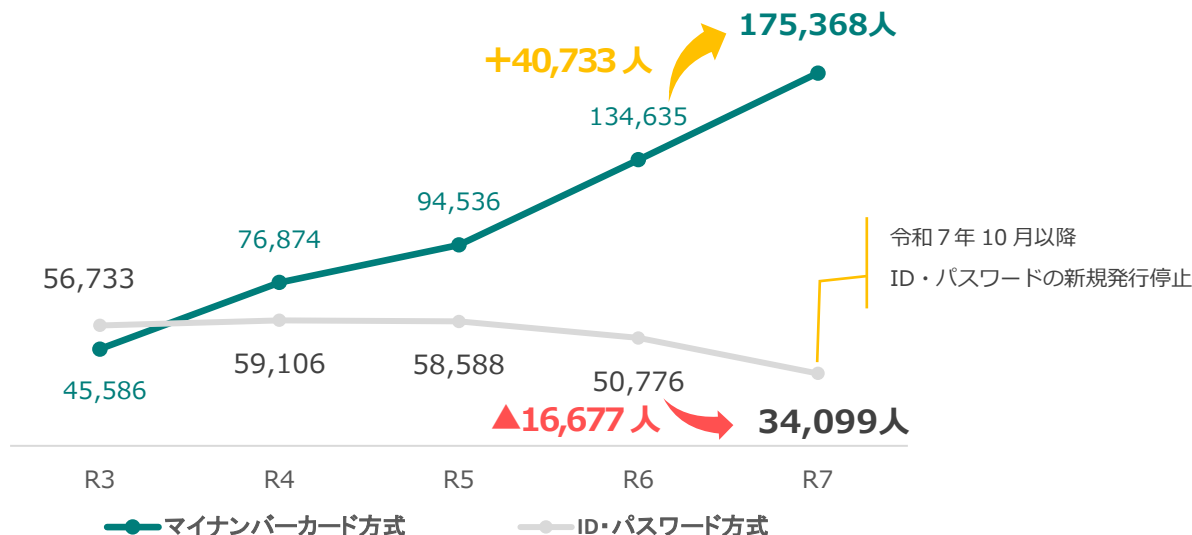
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



※ 5.参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



※ 5.参考資料の（表7）参照。

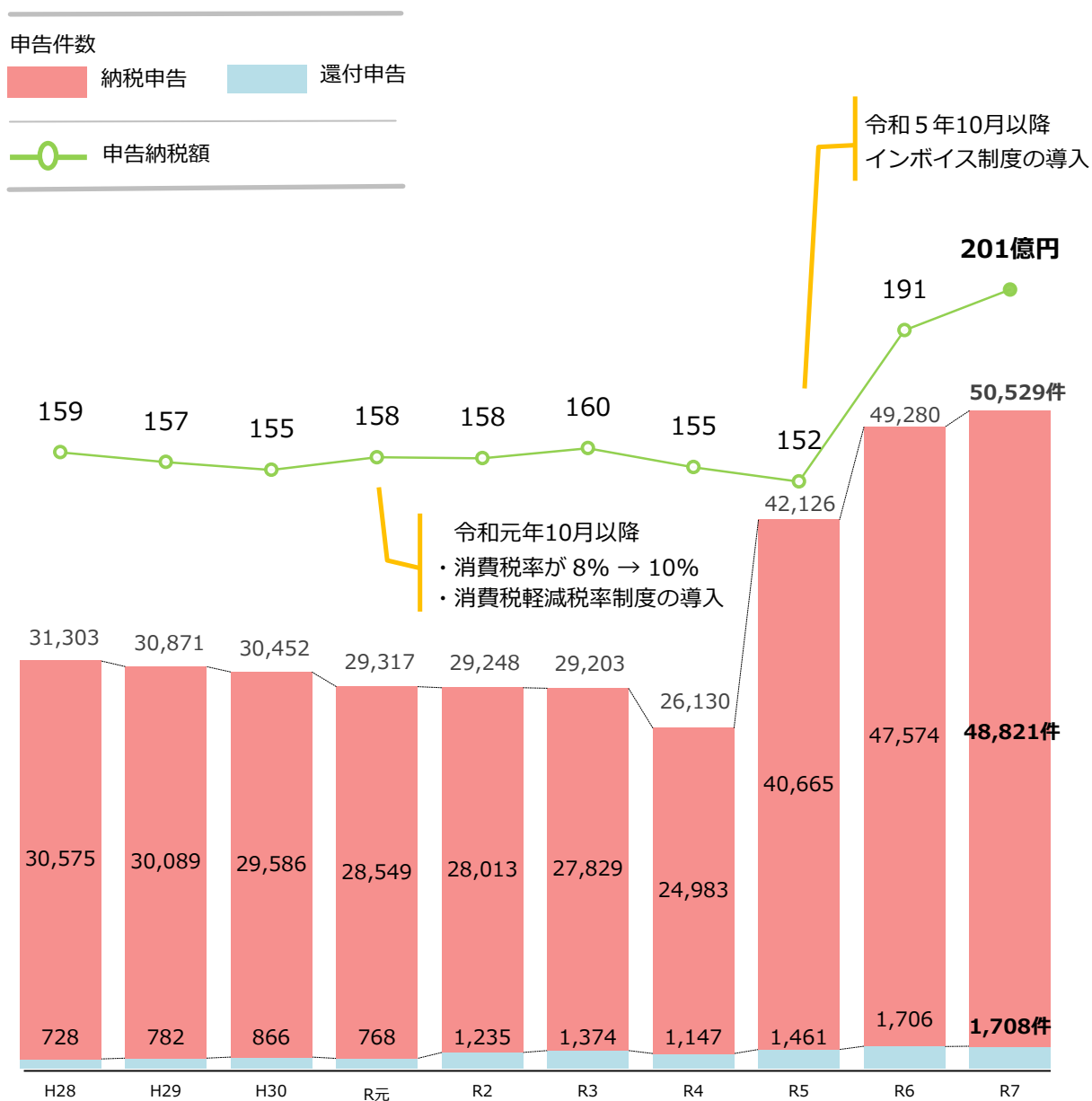
### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は50,529件（対前年比+2.5%）と、前年分から1,249件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、201億3,699万円（同+5.5%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》

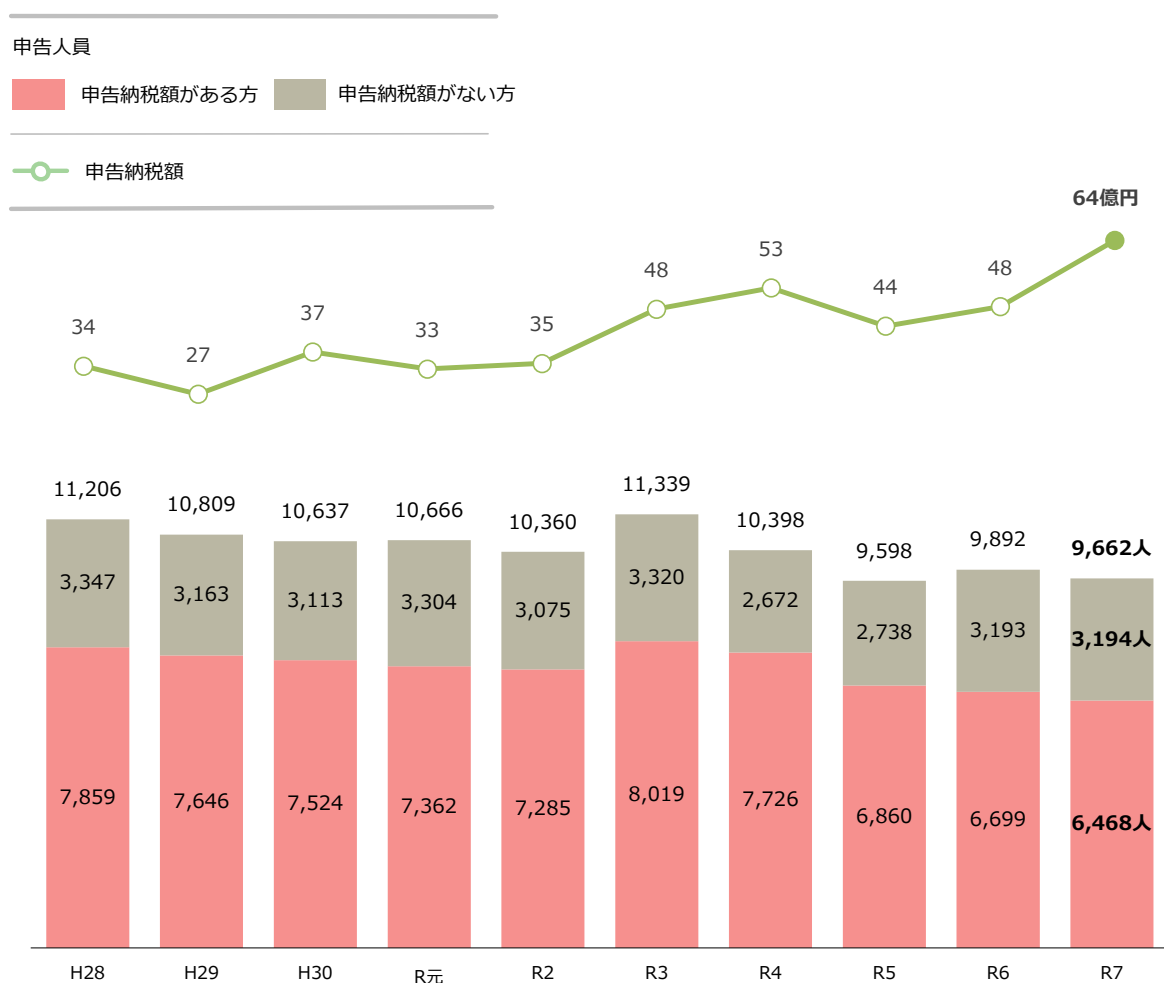


## 4. 贈与税の申告状況

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は9,662人（対前年比▲2.3%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は6,468人（同▲3.4%）で、その申告納税額は64億1,291万円（同+32.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

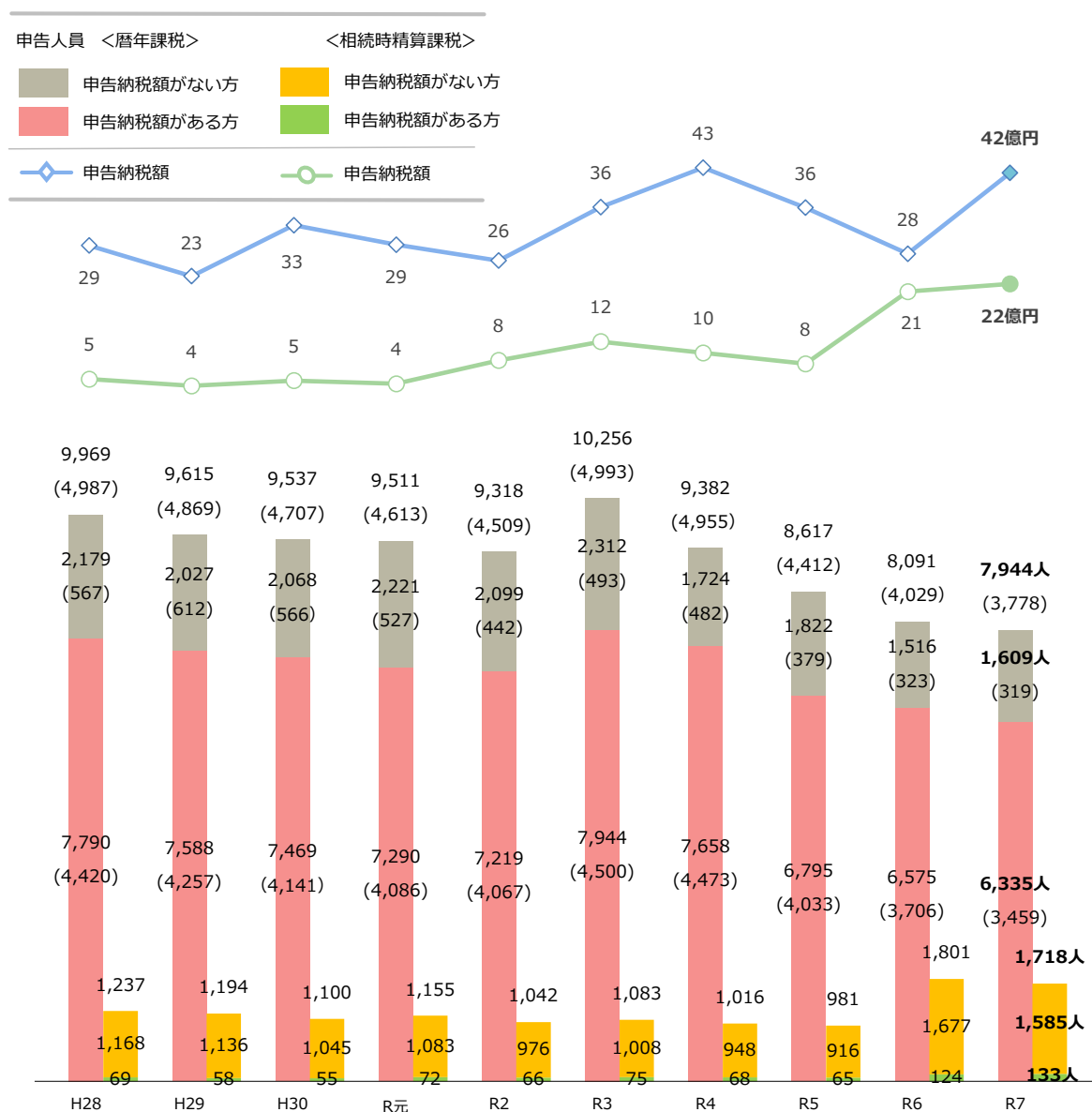
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は7,944人（対前年比▲1.8%）で、その申告納税額は42億104万円（同+52.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は1,718人（同▲4.6%）で、その申告納税額は22億1,187万円（同+6.7%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

### 《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。  
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。